

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 16 日

会社名 株式会社遠藤製作所 上場取引所 JQ
 コード番号 7841 本社所在都道府県 新潟県
 (URL <http://www.endo-mfg.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林健治
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 牛坊芳明 TEL (0256) 63 - 6111
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	10,231	(13.9)	580	(-)	539	(-)
16 年 3 月期	8,982	(43.0)	1,159	(-)	1,283	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	572	(-)	61.91	-	6.4	3.6	5.3
16 年 3 月期	1,526	(-)	163.00	-	15.9	7.8	14.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 9,249,238 株 16 年 3 月期 9,363,169 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	15,354	9,175	59.8	994.54
16 年 3 月期	14,957	8,735	58.4	941.51

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 9,225,500 株 16 年 3 月期 9,277,800 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,199	1,262	34	1,745
16 年 3 月期	328	1,035	374	1,850

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,423	296	241
通期	11,627	1,008	809

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 87 円 75 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としてしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

国内：株式会社遠藤製作所（当社）、エボンゴルフ株式会社（連結子会社）

タイ国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）

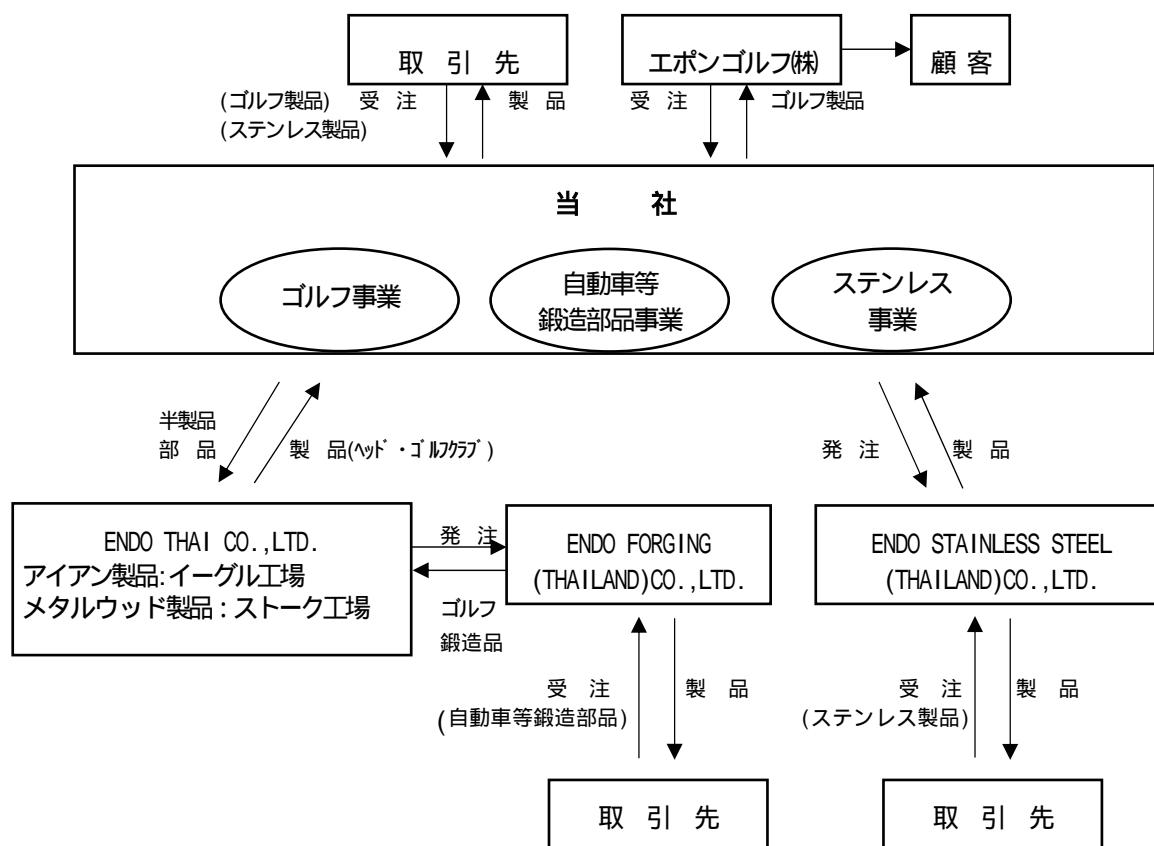
ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1ヵ店）、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が自動車等鍛造部品の製造・販売をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エポンゴルフ(株)	新潟県燕市	12 百万円	ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役2名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	77 百万 バーツ	ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金 610 百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	35 百万 バーツ	ステンレス事業	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	61 百万 バーツ	自動車等鍛造部品 事業 ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。

(注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記 4 社ともに 100%であります。

2. 主な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

製造業である当社は、会社の経営理念「限りない未来の創造」において

- ・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡るステークホルダーの満足に応えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループは現在の主力製品であるゴルフクラブヘッドを中核に、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していく方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたくえ安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、主に充当することとしております。

なお、上述の基本方針に沿って当期の利益配分につきましては、1株につき10円とさせていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げについては、株式市場の活性化のための有効な施策のひとつであり個人投資家層の拡大のための資本政策として重要な課題と認識しております。

今後の当社の株主数、株価の推移及び株式市場の動向ならびに当社の業績状況等を勘案しつつ十分に検討のうえで対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、3つの事業全体の経営成績と成長の両面を連結における次の数値をもって重要な経営指標といたしております。

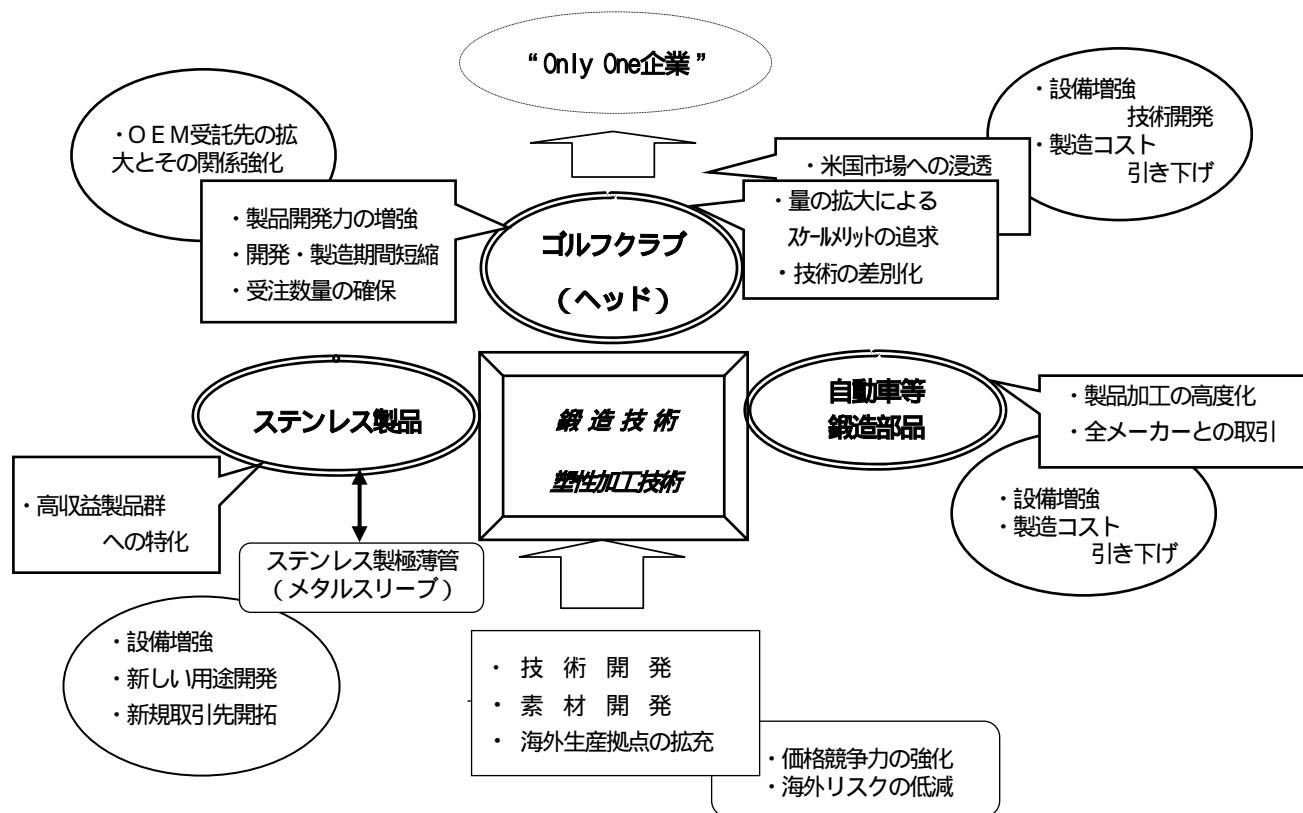
- a. 単年度の営業利益率……………20.0%
- b. 中期的な営業利益の伸び率……………10.0%

なお、「a. 単年度の営業利益率20.0%」につきましては、主要事業であるゴルフの事業形態がOEM生産であり相手先メーカーの動向の影響を受け易く各年度ごとの同利益率がかなりの上下動を来し、単年度の経営指標としては不適切な場合があります。「b. 中期的な営業利益の伸び率10.0%」につきましては、これを補うことから中期(3期分)経営計画期間内における単年度の営業利益率20.0%をベースとした年利換算による成長率指標としているものです。

現時点での当社グループの営業利益率につきましては、20.0%の目標を大きく下回っておりますが、中長期経営計画の中で、この数値目標を達成するためのコスト削減策及び受注拡大政策を図り目標経営指標を達成できる体制を構築してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ（ヘッド）、ステンレス製品、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。これに伴う中長期的な経営戦略を図解いたしますと、次のとおりとなります。



(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略を確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進してまいります。

ゴルフ事業について

- ・生産拠点であるタイ工場 (ENDO THAI CO., LTD.) の生産性向上のため、全工程の改善活動を実施し生産、製造技術の向上を図ります。
- ・グループ連携を強化し購買、物流等間接部門を含むコスト削減を推し進め価格対応能力を高めます。
- ・市場ニーズに適応した商品提供のため、開発提案力の強化に取り組みアイアン製品は鍛造をベースとし、またウッド製品は鍛造4ピース構造を基本としながらもそれぞれ異種金属の接合によるいわゆる複合ヘッドへの取り組みを強化し、他社製品との差別化を図ります。

ステンレス事業について

- ・核となっているステンレス製極薄管を本格軌道に乗せ拡大を図るため、国内はもとより欧米企業を含む新規取引先の開拓を進めます。
- ・ステンレス製極薄管を利用した新用途開発等の技術力の強化を図ります。

自動車等鍛造部品事業について

- ・タイ国自動車産業の好調に支えられ受注増が見込まれるため、機械設備拡充並びに生産効率の向上を図り、全メーカーの要望に応えられる製品供給体制の確立を図ります。
- ・付加価値の拡大のため、機械加工等による二次加工を積極的に進めます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業環境の変化のスピードが早く国内外メーカー間の競争も激化する中で、コンプライアンスを遵守しながら経営意思決定の迅速化を図ることが重要課題であると考えております。また、経営監視機能を強化し経営の透明性の向上に合わせ、迅速かつ公平・公正な会社情報の開示体制の充実に努めてまいり所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しており、3名全員が社外監査役（うち弁護士、税理士各1名）であります。
- ・ 取締役会は会長を議長とし、業務執行責任者である社長との機能を分離することで内部牽制とともに機能強化を図っております。
- ・ 経営トップと部課長により構成する経営協議会（月1回開催）を設置し、業務計画及び重要な業務執行に関し、審議、連絡及び調整を行うとともに部門相互間の業務執行監視機能を有しております。
- ・ 監査役3名は原則として取締役会にすべて出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、会計、財務、その他の業務活動について内部監査を行っております。
- ・ 公認会計士監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末の会計監査をはじめ期中監査も実施し、内部統制の整備や経理全般の問題についての会計監査実施と必要なアドバイスを受けております。また弁護士法人新潟第一法律事務所等と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外監査役3名と当社との間に人的関係、資本的関係の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役相馬卓は弁護士であり、当社は同氏と顧問弁護士契約を締結しております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 月例取締役会（年12回開催）の他に必要に応じて臨時取締役会を随時召集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図ってまいりました。監査役は原則として事前に付議議案をもとに監査役会を開き協議したうえで取締役会に臨み、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。
- ・ 外部機関（トーマツ環境品質研究所）によるCSR企業診断を受け、ステークホルダーの満足度を高めるための取組みとして、「行動指針」の制定・外部機関活用による「役職者研修」等を開始いたしました。今後も継続して企業の社会的責任を意識した取り組みを図ってまいります。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社に関する事項につきましては該当事項はありません。

当社の代表取締役会長である遠藤栄松とその親族（個人主要株主等）が経営する有限会社遠藤エンタープライズは、当社の株式950千株（出資比率10.1%）を有し、損害保険代理店として当社の一部の保険取扱を行っております。また、有限会社遠藤エンタープライズが議決権の100%直接所有している有限会社燕遠藤も当社の損害保険代理店として一部の保険取扱を行っております。当社の保険取扱につきましては、他の損害保険代理店とも競合させ公平に妥当性（具体的には合見積り等での取引条件の比較による）を見出し、保険契約の締結をしております。

なお、同社との保険料支払に關しての取引につきましては、次のとおりであります。

	当連結会計年度 取引額	当連結会計年度末残高 (前払費用)
有限会社遠藤エンタープライズ	5,571千円	32千円
有限会社燕遠藤	9,149千円	2,041千円

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制として、社長直属の内部監査室を設置しており、会計、財務、その他全部署に対し業務活動等の内部監査を行っております。内部監査室は、1ヶ月程度毎に当社の定める内部監査実施要領に従い、全部署に対し定期監査を行っており、「内部監査計画書」「内部監査実施通知書」「内部監査報告書」「改善指示書」「内部監査改善状況報告書」の内部監査資料を作成し社長へ提出する仕組みとなっております。また、管理部門として全部署及び関連子会社を含め当社グループ全体に対し経営企画部が調整を図り、総務人事部が社内規程の遵守状況やコンプライアンス遵守状況の確認及び統制を行っております。経理部は経理課と財務課を分離し双方が牽制機能を果たしております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境の持ち直しや企業収益の大幅改善等により企業部門が堅調に推移し民間需要中心の回復を続けてまいりましたが、物価変動指数は低下を続けデフレ状況が継続する状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは鍛造並びに塑性加工に関する特異技術を中核とする金属製品加工業としてゴルフ事業・ステンレス事業・自動車等鍛造部品事業を基盤に、各事業において開発力・生産技術力の強化、コストの削減及び受注の拡大の各政策を推進しながら、企業運営の効率化・事業基盤の拡充・収益性の強化に向けての施策を進めてまいりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

ゴルフ事業

主力のゴルフ事業につきましては、国内ゴルフ業界及びゴルフクラブ業界の市場規模縮小の中、当社のコストダウン政策や受注拡大政策により一部業績が回復いたしました。アイアン部門におきましては、海外製廉価製品との競合の中、高機能・高品質を維持しながらのコストダウン政策により同製品価格程度で製造することができたことにより出荷数量が増加し、売上高は47億83百万円(前年同期比12.2%増)となりました。一方メタルウッド部門におきましては、コスト削減策の一環として生産拠点であるタイ工場(ENDO THAI CO., LTD)へ100%生産をシフトする体制を整えましたがこの効果が十分に現れず受注減となり、売上高は15億65百万円(同17.2%減)となりました。これらの結果、ゴルフ事業としてはその他サンプル品売上等を加えて売上高66億56百万円(同4.4%増)、営業損失は7百万円(前年同期 営業損失10億7百万円)となりアイアン部門のやや持ち直しがゴルフ事業の業績改善に寄与いたしました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、ステンレス製ワイヤー製品の出荷数量が減少傾向にありますが、ステンレス製極薄管の需要が増大し順調に推移した結果、売上高は15億43百万円(同41.0%増)となり、営業利益は5億85百万円(同249.7%増)となりました。

自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、タイ国での自動車産業の生産が増大する中、当社グループは全メーカーへの供給体制を整えながら受注増に伴う生産稼働率を増強させてまいりました結果、売上高は20億31百万円(同34.4%増)となり、営業利益は、4億57百万円(同49.9%増)となりました。

<所在地別セグメントの概況>

日本

国内におきましては、ゴルフ事業の一部持ち直しとステンレス事業の好調に支えられ、売上高は78億53百万円(同9.0%増)となり、営業利益7億94百万円(前年同期 営業損失1億23百万円)となりました。

タイ

タイの自動車等鍛造部品事業の好調に支えられ、売上高23億77百万円(同33.8%増)となり、営業利益2億48百万円(前年同期 営業損失 4億26百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は102億31百万円(同13.9%増)となりました。利益面につきましては、ゴルフ事業のメタルウッド部門においてコスト削減策が十分に効果を現わなかったもののアイアン部門がこの全体を支え、またステンレス事業及び自動車等鍛造部品事業のコスト削減策や受注の好調により、経常利益は5億39百万円(前年同期 経常損失12億83百万円)となりました。当期純利益につきましては、メタルウッド部門のタイ工場への生産シフトに伴う機械設備の見直し等により固定資産除却損を計上いたしました。役員退職慰労金支給内規の一部改訂による役員退職慰労引当金戻入益を計上した結果、5億72百万円(前年同期 当期純損失15億26百万円)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少（前年同期比5.6%減）し、17億45百万円となりました

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億99百万円（同265.5%増）となりました。これは主にたな卸資産の減少2億36百万円（前年同期は9億70百万円の増加）、売上債権の減少1億64百万円（前年同期は9億46百万円の増加）などがあったものの、それを上回る減価償却費10億1百万円（同0.8%増）及び税金等調整前当期純利益6億11百万円（前年同期は15億20百万円の損失）の発生があった事等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億62百万円（同21.9%増）となりました。これは主にタイ子会社における有形固定資産の取得による支出12億16百万円（同17.9%減）や、定期預金の純増額85百万円（前年同期は3億64百万円の純減額）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34百万円（同90.9%減）となりました。これは主に借入金による収入2億37百万円（前年同期は1億80百万円の支出）及び社債の償還による支出1億42百万円、自己株式の取得による支出36百万円（同55.4%減）、配当金の支払い192百万円（同18.1%減）等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第52期 平成14年3月期	第53期 平成15年3月期	第54期 平成16年3月期	第55期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	48.0%	58.6%	58.4%	59.8%
時価ベースの自己資本比率(%)	-	59.5%	37.2%	60.9%
債務償還年数(年)	2.9年	1.3年	10.1年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.0	38.0	4.8	17.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高116億27百万円（前年同期比13.6%増）経常利益10億8百万円（同87.0%増）当期純利益8億9百万円（41.4%増）を予定しております。

なお、詳細につきましては「中期経営計画について」を同日発表いたしました。

(4) 事業等のリスク

OEM企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注政策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の施策次第では大幅な受注減が発生する可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主力先が薄れるデメリットも発生するため取引先との関係を慎重に保つ必要があります。

為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、売上においては米ドル建取引の割合も高く、為替予約等を用い最小限にとどめる努力をしておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、特に中国製品の市場拡大が

顕著に現れております。当社では技術面におきましては定評をいただいているものの、更なるコスト削減策が図れなければ、価格競争において立ち遅れる可能性があります。

新製品の開発力について

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化が顕著になってきております。当社グループでは開発力と生産技術力の強化でリードタイムの短縮を図り、現在国内外主要全メーカーとの取引を目指し活動を展開しておりますが、新製品の提案がすべてメーカーに採用されたり、市場の支持を獲得できる保証はありません。従って、新製品開発等に投入した資産や資源を回収できないケースも生じ、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成15年3月12日にジャスダック市場への上場にあたり公募増資により10億62百万円の資金調達をいたしました。この手取金につきましては全額を次の設備投資に充当し、概ね計画どおり完了いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 グロブの名称	設備の内容	投資金額 (総額)	完了年月日
当社ゴルフ工場	新潟県燕市	本社部門	ソフトウェア生産管理システム	59百万円	平成16年1月
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	ゴルフ事業	メタル・組立工場	493百万円	平成15年9月
ENDO STAINLESS STEEL CO., LTD.	タイ国 チャチオ県	ステンレス事業	ステンレス製品生産設備	115百万円	平成15年10月
ENDO FOGING CO., LTD.	タイ国 チャチオ県	自動車等鍛造 部品事業	鍛造製品製造設備	309百万円	平成15年5月

5. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産		6,894,235	46.1	7,215,533	47.0	321,298
1. 現金及び預金	2	2,021,476		2,002,443		19,032
2. 受取手形及び売掛金		2,852,601		3,011,048		158,447
3. 有価証券		35,025		35,039		14
4. たな卸資産		1,522,312		1,744,591		222,279
5. 繰延税金資産		107,001		99,676		7,325
6. その他		378,372		346,125		32,247
貸倒引当金		22,555		23,392		836
固定資産		8,062,816	53.9	8,139,380	53.0	76,563
1. 有形固定資産	1	7,360,960	49.2	7,339,353	47.8	21,607
(1) 建物及び構築物	2	2,521,228		2,540,951		19,723
(2) 機械装置及び運搬具		2,677,911		2,767,497		89,586
(3) 土地	2	1,854,879		1,844,469		10,409
(4) 建設仮勘定		125,546		18,884		106,662
(5) 工具器具備品		181,395		167,550		13,844
2. 無形固定資産		60,900	0.4	58,819	0.4	2,080
3. 投資その他の資産		640,955	4.3	741,207	4.8	100,251
(1) 投資有価証券		115,284		116,051		767
(2) 繰延税金資産		417,015		494,453		77,438
(3) その他		246,028		267,526		21,497
貸倒引当金		137,372		136,823		548
繰延資産		276	0.0	-	-	276
1. 社債発行差金		276		-	-	276
資産合計		14,957,328	100.0	15,354,913	100.0	397,585

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債		4,181,196	28.0	4,808,947	31.3	627,751
1. 支払手形及び買掛金		1,337,226		1,326,897		10,328
2. 短期借入金	2	2,009,207		2,835,129		825,922
3. 1年以内償還予定の社債		142,400		-		142,400
4. 未払法人税等		44,215		94,637		50,422
5. 未払金及び未払費用		395,891		380,107		15,783
6. 賞与引当金		81,358		113,476		32,117
7. その他		170,897		58,698		112,198
固定負債		2,041,014	13.6	1,370,875	8.9	670,138
1. 長期借入金	2	1,306,812		687,925		618,887
2. 役員退職慰労引当金		620,412		511,004		109,408
3. その他		113,789		171,946		58,156
負債合計		6,222,210	41.6	6,179,823	40.2	42,387
(少数株主持分)						
少数株主持分		-		-		-
(資本の部)						
資本金	3	1,241,788	8.3	1,241,788	8.1	-
資本剰余金		1,183,816	7.9	1,183,816	7.7	-
利益剰余金		6,565,325	43.9	7,045,152	45.9	479,826
その他有価証券評価差額金		6,112	0.0	13,153	0.1	7,040
為替換算調整勘定		179,491	1.2	189,749	1.2	10,258
自己株式	4	82,432	0.5	119,069	0.8	36,637
資本合計		8,735,118	58.4	9,175,090	59.8	439,972
負債、少数株主持分及び資本合計		14,957,328	100.0	15,354,913	100.0	397,585

(2) 比較連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減 (は減)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		8,982,361	100.0	10,231,251	100.0	1,248,889
売上原価	2	8,898,432	99.1	8,504,435	83.1	393,997
売上総利益		83,929	0.9	1,726,815	16.9	1,642,886
販売費及び一般管理費	1,2	1,243,252	13.8	1,146,582	11.2	96,669
営業利益又は営業損失()		1,159,322	12.9	580,233	5.7	1,739,555
営業外収益		84,732	0.9	67,263	0.7	17,468
1. 受取利息		1,882		1,512		370
2. 受取配当金		1,823		1,375		447
3. 投資不動産賃貸料		17,971		19,796		1,825
4. 為替差益		-		13,991		13,991
5. その他		63,055		30,588		32,466
営業外費用		209,282	2.3	107,645	1.1	101,636
1. 支払利息		67,740		68,631		890
2. 投資有価証券評価損		512		-		512
3. 減価償却費		6,056		4,788		1,268
4. 為替差損		132,189		-		132,189
5. コミットメント手数料		-		19,722		19,722
6. その他		2,783		14,503		11,719
経常利益又は経常損失()		1,283,873	14.3	539,851	5.3	1,823,724
特別利益		46,576	0.5	140,597	1.4	94,020
1. 役員退職慰労引当金戻入益	3	-		115,723		115,723
2. 固定資産売却益	4	21,241		14,643		6,597
3. 投資有価証券売却益		25,335		10,229		15,105
特別損失		282,719	3.1	68,670	0.7	214,048
1. 固定資産売却損	5	13,041		1,150		11,891
2. 固定資産除却損	6	66,833		67,519		686
3. 貸倒引当金繰入額	7	93,798		-		93,798
4. 割増退職金	8	109,045		-		109,045
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,520,015	16.9	611,777	6.0	2,131,793
法人税、住民税及び事業税		68,494	0.8	114,057	1.1	45,563
法人税等調整額		62,297	0.7	74,884	0.7	12,587
当期純利益又は当期純損失()		1,526,212	17.0	572,604	5.6	2,098,817

(3) 比較連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減 (は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,183,788	1,183,816	28
資本剰余金増加高		28	-	28
1. 自己株式処分差益		28	-	28
資本剰余金期末残高		1,183,816	1,183,816	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		8,256,421	6,565,325	1,691,095
利益剰余金増加額		-	572,604	572,604
1. 当期純利益		-	572,604	572,604
利益剰余金減少額		1,691,095	92,778	1,598,317
1. 当期純損失		1,526,212	-	1,526,212
2. 配当金		113,283	92,778	20,505
3. 取締役賞与金		51,600	-	51,600
利益剰余金期末残高		6,565,325	7,045,152	479,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減 (は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュフロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,520,015	611,777	2,131,793
減価償却費		993,217	1,001,618	8,400
貸倒引当金の増減額(減少:)		107,990	287	107,702
賞与引当金の増減額(減少:)		58,511	32,117	90,628
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		28,166	109,408	137,574
受取利息及び受取配当金		3,705	2,887	818
支払利息		67,740	68,631	890
為替差損		27,849	29,582	1,733
投資有価証券売却益		25,335	10,229	15,105
有形固定資産売却益		21,241	14,643	6,597
有形固定資産売却損		13,041	1,150	11,891
有形固定資産除却損		66,833	67,519	686
売上債権の増減額(増加:)		946,536	164,107	1,110,644
たな卸資産の増減額(増加:)		970,786	236,497	1,207,284
仕入債務の増減額(減少:)		483,069	6,561	476,508
未収消費税等の増減額(増加:)		28,326	38,400	66,726
取締役賞与の支払額		51,600	-	51,600
その他		105,649	18,198	87,451
小計		1,136,006	1,324,948	188,942
利息及び配当金の受取額		3,734	2,858	875
利息の支払額		73,999	53,675	20,324
法人税等の支払額		737,594	74,808	662,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		328,146	1,199,322	871,176

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減 (は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(増加:)		364,011	85,752	449,763
有形固定資産の取得による支出		1,481,497	1,216,215	265,282
有形固定資産の売却による収入		61,984	29,095	32,888
無形固定資産の取得による支出		25,656	7,159	18,497
投資有価証券の取得による支出		1,723	-	1,723
投資有価証券の売却による収入		53,896	21,275	32,621
その他		6,337	3,818	2,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,035,324	1,262,576	227,252
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		144,351	1,100,930	1,245,281
長期借入れによる収入		761,670	390,050	371,620
長期借入金の返済による支出		797,333	1,253,209	455,875
社債の償還による支出		-	142,400	142,400
自己株式の売却による収入		741	-	741
自己株式の取得による支出		82,190	36,637	45,553
配当金の支払額		113,283	92,778	20,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		374,747	34,044	340,703
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,463	7,019	1,556
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,087,388	104,317	983,070
現金及び現金同等物の期首残高		2,937,469	1,850,081	1,087,388
現金及び現金同等物の期末残高		1,850,081	1,745,763	104,317

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エボンゴルフ㈱ ENDO THAI CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD. ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD.	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
	<p>ハ たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の製品・仕掛品の評価方法を従来の移動平均法から、当連結会計年度より総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に原価管理方法の見直しを行ったのを機に、月次の操業度変動による売上原価及びたな卸資産評価に与える影響を排除し、原価管理をより厳格に行うために実施したものであります。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産及び投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用53,702千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用68,500千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>イ 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>イ 社債発行差金 同 左</p>

項目	期別	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(6) 重要なリース取引の 処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項		イ 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項			
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項		連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,845,977 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,383,808 千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 724,364 千円 土地 934,939</p> <hr/> <p>計 1,659,304</p> <p>上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 27,209千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 308,000 千円 長期借入金 659,800</p> <hr/> <p>計 967,800</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 653,085 千円 土地 934,939</p> <hr/> <p>計 1,588,025</p> <p>上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 20,664千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務はありません。</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は普通株式 9,441,800株で あります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は普通株式 9,441,800株で あります。</p>
<p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 164,000株であります。</p>	<p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 216,300株であります。</p>
<p>5</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越極度額及び貸出 3,600,000 千円 コミットメントの総額 借入実行残高 1,290,000</p> <hr/> <p>差引額 2,310,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,527 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">281,157</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,639</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,166</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,754</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,141 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">514,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,231</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">465 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,267</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,505</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,241</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,885 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,041</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,341 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,833</td> </tr> </table> <p>7 得意先の倒産によるものであります。</p> <p>8 希望退職者の募集によるものであります。</p>	役員報酬	123,527 千円	給与手当	281,157	賞与引当金繰入額	15,639	役員退職慰労引当金繰入額	28,166	減価償却費	48,754	一般管理費	7,141 千円	当期製造費用	514,090	計	521,231	建物及び構築物	465 千円	機械装置及び運搬具	18,267	土地	2,505	工具器具備品	2	計	21,241	建物及び構築物	12,885 千円	工具器具備品	156	計	13,041	機械装置及び運搬具	22,341 千円	工具器具備品	648	無形固定資産	43,843	計	66,833	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,227 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">289,512</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,828</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,460</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101,950</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,022 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">514,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,845</td> </tr> </table> <p>3 役員退職慰労金支給内規の改訂によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,726 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,643</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,039 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,621 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63,593</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,519</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8</p>	役員報酬	82,227 千円	給与手当	289,512	賞与引当金繰入額	23,828	役員退職慰労引当金繰入額	22,460	減価償却費	101,950	一般管理費	3,022 千円	当期製造費用	514,822	計	517,845	機械装置及び運搬具	13,726 千円	土地	832	工具器具備品	84	計	14,643	機械装置及び運搬具	1,039 千円	工具器具備品	111	計	1,150	建物及び構築物	2,621 千円	機械装置及び運搬具	63,593	工具器具備品	1,303	計	67,519
役員報酬	123,527 千円																																																																														
給与手当	281,157																																																																														
賞与引当金繰入額	15,639																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	28,166																																																																														
減価償却費	48,754																																																																														
一般管理費	7,141 千円																																																																														
当期製造費用	514,090																																																																														
計	521,231																																																																														
建物及び構築物	465 千円																																																																														
機械装置及び運搬具	18,267																																																																														
土地	2,505																																																																														
工具器具備品	2																																																																														
計	21,241																																																																														
建物及び構築物	12,885 千円																																																																														
工具器具備品	156																																																																														
計	13,041																																																																														
機械装置及び運搬具	22,341 千円																																																																														
工具器具備品	648																																																																														
無形固定資産	43,843																																																																														
計	66,833																																																																														
役員報酬	82,227 千円																																																																														
給与手当	289,512																																																																														
賞与引当金繰入額	23,828																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,460																																																																														
減価償却費	101,950																																																																														
一般管理費	3,022 千円																																																																														
当期製造費用	514,822																																																																														
計	517,845																																																																														
機械装置及び運搬具	13,726 千円																																																																														
土地	832																																																																														
工具器具備品	84																																																																														
計	14,643																																																																														
機械装置及び運搬具	1,039 千円																																																																														
工具器具備品	111																																																																														
計	1,150																																																																														
建物及び構築物	2,621 千円																																																																														
機械装置及び運搬具	63,593																																																																														
工具器具備品	1,303																																																																														
計	67,519																																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,021,476	現金及び預金勘定 2,002,443
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206,421	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291,719
有価証券 35,025	有価証券 35,039
現金及び現金同等物 1,850,081	現金及び現金同等物 1,745,763

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>839,056</td> <td>382,088</td> <td>456,967</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,415</td> <td>20,269</td> <td>7,145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77,137</td> <td>63,749</td> <td>13,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943,609</td> <td>466,106</td> <td>477,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	839,056	382,088	456,967	工具器具備品	27,415	20,269	7,145	無形固定資産	77,137	63,749	13,388	合計	943,609	466,106	477,502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>689,516</td> <td>413,951</td> <td>275,564</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,674</td> <td>12,189</td> <td>3,484</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,707</td> <td>1,676</td> <td>5,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,897</td> <td>427,817</td> <td>284,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	689,516	413,951	275,564	工具器具備品	15,674	12,189	3,484	無形固定資産	6,707	1,676	5,030	合計	711,897	427,817	284,079
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	839,056	382,088	456,967																																														
工具器具備品	27,415	20,269	7,145																																														
無形固定資産	77,137	63,749	13,388																																														
合計	943,609	466,106	477,502																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	689,516	413,951	275,564																																														
工具器具備品	15,674	12,189	3,484																																														
無形固定資産	6,707	1,676	5,030																																														
合計	711,897	427,817	284,079																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>139,916 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>357,490</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>497,406</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	139,916 千円	1 年 超	357,490	合 計	497,406	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>107,805 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>171,566</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>279,371</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	107,805 千円	1 年 超	171,566	合 計	279,371																																				
1 年 内	139,916 千円																																																
1 年 超	357,490																																																
合 計	497,406																																																
1 年 内	107,805 千円																																																
1 年 超	171,566																																																
合 計	279,371																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,536 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,615</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,892</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	148,536 千円	減価償却費相当額	133,615	支払利息相当額	17,892	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,436 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,310</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54,785</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173,436 千円	減価償却費相当額	117,310	支払利息相当額	54,785																																				
支払リース料	148,536 千円																																																
減価償却費相当額	133,615																																																
支払利息相当額	17,892																																																
支払リース料	173,436 千円																																																
減価償却費相当額	117,310																																																
支払利息相当額	54,785																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,090	25,313	13,222
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,090	25,313	13,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,117	86,150	2,967
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,117	86,150	2,967
合計		101,207	111,463	10,255

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
53,639	25,335	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,025

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,183	109,750	22,567
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,183	109,750	22,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,979	2,480	499
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,979	2,480	499
合計		90,162	112,230	22,068

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
21,148	10,229	-

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,039

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投資的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)				当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	87,019	-	84,437	2,582	94,920	-	93,334	1,585
合計		87,019	-	84,437	2,582	94,920	-	93,334	1,585

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物相場を使用しております。

2. デリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価しております。

なお、外貨建金銭債権債務についても期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識した上で損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に、国内連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に、それぞれ加入しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	431,516	443,825
(2) 年金資産(千円)	490,867	511,393
差引(千円)	59,351	67,567
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,648	932
(4) 前払年金費用(は退職給付引当金)(千円)	53,702	68,500

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	48,259	41,976
(1) 勤務費用(千円)	44,195	39,738
(2) 利息費用(千円)	6,878	6,472
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,934	2,945
(4) 数理計算上の差異の処理額(減額)(千円)	119	1,289

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 前連結会計年度は上記の他、臨時に支払った割増退職金が109,045千円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5 %	1.5 %
(2) 期待運用収益率	0.6 %	0.6 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
<p>〔各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。〕</p>		

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	-	4,593
賞与引当金損金算入限度超過額	32,679	45,655
たな卸資産評価損否認	80,955	60,860
役員退職慰労引当金	250,646	206,446
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,402	43,245
投資有価証券評価損	4,107	4,107
固定資産除却損	17,913	36,651
たな卸資産未実現利益	445	3,045
税務上の繰越欠損金	443,927	305,096
その他	18,291	19,457
繰延税金資産小計	896,366	729,155
評価性引当額	342,253	94,423
繰延税金資産合計	554,113	634,732
繰延税金負債		
特別償却準備金	3,061	1,645
その他有価証券評価差額金	4,143	8,915
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	1,197	2,615
前払年金費用	21,695	27,428
繰延税金負債合計	30,097	40,603
繰延税金資産の純額	524,016	594,129

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(%)	
	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
法定実効税率	41.7	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.0
留保金課税額	-	2.8
住民税均等割額	0.2	0.5
在外子会社の税率差異	2.5	11.9
連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	-	28.2
連結子会社欠損金	22.6	14.5
評価性引当額	20.7	40.5
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	6.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス事業 (千円)	自動車等 鍛造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,375,904	1,094,513	1,511,943	8,982,361	-	8,982,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,375,904	1,094,513	1,511,943	8,982,361	-	8,982,361
営業費用	7,383,434	927,106	1,206,874	9,517,415	624,269	10,141,684
営業利益又は 営業損失()	1,007,529	167,406	305,069	535,053	(624,269)	1,159,322
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,568,683	969,729	1,374,449	11,912,862	3,044,466	14,957,328
減価償却費	710,790	84,350	172,406	967,547	25,670	993,217
資本的支出	1,409,067	99,833	226,535	1,735,436	2,209	1,737,646

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	キッチンワイヤー製品、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)
自動車等鍛造部品 事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 624,269 千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,044,466 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
5. 従来、自動車等鍛造部品事業は事業区分の「その他の事業」として記載しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「自動車等鍛造部品事業」として記載することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の「その他の事業」として記載しておりました「自動車等鍛造部品事業」の外部顧客に対する売上高は 977,051 千円、営業利益は 129,605 千円であります。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	ゴルフ事業 （千円）	ステンレス事業 （千円）	自動車等 鍛造部品事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,656,171	1,543,098	2,031,981	10,231,251	-	10,231,251
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,656,171	1,543,098	2,031,981	10,231,251	-	10,231,251
営業費用	6,663,351	957,752	1,574,717	9,195,821	455,196	9,651,018
営業利益又は 営業損失()	7,180	585,345	457,263	1,035,429	(455,196)	580,233
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,744,914	1,058,757	1,940,154	12,743,827	2,611,086	15,354,913
減価償却費	718,191	91,902	171,019	981,113	20,504	1,001,618
資本的支出	587,878	120,740	569,314	1,277,933	990	1,278,923

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	キッチンワイヤー製品、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)
自動車等鍛造部品 事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 455,196 千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,611,086 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当社の製品・仕掛品の評価方法を従来の移動平均法から、当連結会計年度より総平均法に変更いたしました。

この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	7,205,510	1,776,851	8,982,361	-	8,982,361
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,541	5,032,987	5,286,528	(5,286,528)	-
計	7,459,052	6,809,838	14,268,890	(5,286,528)	8,982,361
営業費用	7,582,191	7,236,137	14,818,329	(4,676,644)	10,141,684
営業損失()	123,138	426,299	549,438	(609,884)	1,159,322
資産	9,944,169	5,300,040	15,244,209	(286,881)	14,957,328

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は会社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4 .」と同一であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	7,853,825	2,377,426	10,231,251	-	10,231,251
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	289,454	5,312,994	5,602,448	(5,602,448)	-
計	8,143,279	7,690,420	15,833,699	(5,602,448)	10,231,251
営業費用	7,349,201	7,442,250	14,791,451	(5,140,433)	9,651,018
営業利益	794,078	248,169	1,042,248	(462,015)	580,233
資産	10,029,989	6,443,755	16,473,745	(1,118,831)	15,354,913

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は会社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4 .」と同一であります。

3. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、当社の製品・仕掛品の評価方法を従来の移動平均法から、当連結会計年度より総平均法に変更いたしました。

この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） （千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,290,790	1,505,851	136,097	3,932,739
連結売上高	-	-	-	8,982,361
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.5%	16.8%	1.6%	43.8%

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …………… 中国、タイ
- (2) 北米 …………… 米国、カナダ
- (3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,590,923	1,344,980	168,231	4,104,135
連結売上高	-	-	-	10,231,251
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.3%	13.1%	1.6%	40.1%

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …………… 中国、タイ
- (2) 北米 …………… 米国、カナダ
- (3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権を過半数を有している会社	(有)遠藤エンタープライズ	新潟県新潟市	10,000	保険代理業	(被所有)直接11.9	-	保険の取扱等	保険料支払	10,395	前払費用	3,261

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物等の損害保険契約等の取引を行っており、同契約につきましては、数社からの見積り及び提案内容を勘案して締結しております。また、その他の条件につきましても、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当該会社は、当社代表取締役会長遠藤栄松及びその近親者が議決権の100%を直接所有しており、かつ当社の法人主要株主であります。

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権を過半数を有している会社	(有)遠藤エンタープライズ	新潟県新潟市	10,000	保険代理業	(被所有)直接10.3	-	保険の取扱等	保険料支払	5,571	前払費用	32
役員及びその近親者が議決権を過半数を有している会社	(有)遠藤	新潟県新潟市	3,000	保険代理業	-	-	保険の取扱等	保険料支払	9,149	前払費用	2,041

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物等の損害保険契約等の取引を行っており、同契約につきましては、数社からの見積り及び提案内容を勘案して締結しております。また、その他の条件につきましても、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. (有)遠藤エンタープライズは、当社代表取締役会長遠藤栄松及びその近親者が議決権の100%を直接所有しており、かつ当社の法人主要株主であります。

4. (有)遠藤は、(有)遠藤エンタープライズが議決権の100%を直接所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
1株当たり純資産額 941円51銭	1株当たり純資産額 994円54銭
1株当たり当期純損失 163円00銭	1株当たり当期純利益 61円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が行使価格よりも低いいため希薄化を有しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()	1,526,212	572,604
普通株主に帰属しない金額	-	-
(うち取締役賞与)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	1,526,212	572,604
期中平均株式数(株)	9,363,169	9,249,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		前年同期比
ゴルフ事業	6,698,784	109.6%
アイアン	4,825,382	121.0
メタルウッド	1,566,034	82.3
ゴルフその他	307,367	138.3
ステンレス事業	1,576,857	153.6
自動車等鍛造部品事業	2,045,893	136.2
合計	10,321,535	119.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
ゴルフ事業	7,081,367	122.9%	2,057,322	126.1%
アイアン	5,387,160	136.8	1,668,746	156.7
メタルウッド	1,386,839	86.6	388,576	68.5
ゴルフその他	307,367	138.3	-	-
ステンレス事業	1,442,259	119.5	101,392	50.1
自動車等鍛造部品事業	2,050,518	131.4	174,104	111.9
合計	10,574,144	124.0	2,332,819	117.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕	
	金額	前年同期比
ゴルフ事業	6,656,171	104.4%
アイアン	4,783,608	112.2
メタルウッド	1,565,195	82.8
ゴルフその他	307,367	138.3
ステンレス事業	1,543,098	141.0
自動車等鍛造部品事業	2,031,981	134.4
合計	10,231,251	113.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
ブリヂストンスポーツ(株)	1,890,184	21.0%	2,038,106	19.9%
セイコーエスヤード(株)	1,243,430	13.8	1,129,896	11.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。